各 都道府県 母子保健主管部（局）長 殿

こども家庭庁成育局母子保健課長
（ 公 印 省 略 ）

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づく補償金等の請求等に関する事務の取扱いについて（通知）

昭和23年制定の旧優生保護法に基づく優生手術等や人工妊娠中絶等を受けることを強いられて被害を受けた者に対する補償金等の支給に関し必要な事項等を定めた旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律（令和6年法律第70号。以下「法」という。）、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律に基づき都道府県に交付する事務費に関する政令（令和6年政令第383号）、旧優生保護法補償金等認定審査会令（令和6年政令第384号）、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和6年政令第385号）及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律施行規則（令和6年内閣府令第114号。以下「規則」という。）が本日施行されたところである。

今般、各都道府県における法又は法に基づく命令の規定に基づく補償金等の請求等に関する事務の取扱いについて、下記のとおり定めたので通知する。

本通知の発出に伴い、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づく一時金の請求等に関する事務の取扱いについて（通知）（平成31年4月24日付け子母発0424第1号）は廃止する。

政府として、旧優生保護法に基づき、あるいは旧優生保護法の存在を背景として、優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けてこられた方々に対して、真摯に反省し、心から深くお詫び申し上げているところであり、今後、立法府の総意により制定していただいた法に基づき、制定されるに至った経緯や趣旨を十分に踏まえ、被害者の方に補償金等の支給が着実に行われるよう、全力を尽くしてまいりたい所存である。

なお、本通知は、「第2 相談支援」及び「第10 周知・広報」を除き、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項に規定する都道府県が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものである。

記

第1 基本的な考え方

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者及び旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた者（以下「支給対象者」という。）の多くが疾病や障害を抱えた方であることが想定され、また、請求者にとっては、当時のことを思い出す必要があること等、心理的な負担となることも想定される。このため、請求者の心情を理解した上で、丁寧な相談・支援など、特段の配慮を行うこと。

また、周知・広報や相談支援等の実施に当たっては、旧優生保護法に係る対応部局のみならず、障害保健福祉関係部局や医療関係部局などにも密接に関係するため、各都道府県におかれては、それぞれの庁内関係部局間で連携しながら、丁寧な対応をお願いしたい。

第2 相談支援

法第24条第2項において、「国及び都道府県は、補償金等の支給を受けようとする者に対する相談支援、補償金等の支給の請求に関し利便を図るための措置を適切に講ずるものとする」とされており、同条第3項においては、その際、支給対象者の多くが障害者であることを踏まえ、障害者支援施設、障害者支援団体等の協力を得るとともに、障害の特性に十分に配慮するものとされている。そのため、都道府県において、請求者が相談・請求をしやすい体制整備を行うこと。

その際、例えば、

- ・ 補償金等についての専用相談ダイヤルや庁内の専用窓口の設置
- ・ プライバシーに配慮した受付体制の整備
- ・ 障害がある方でも請求が円滑に行えるような配慮（筆談の準備や手話通訳者の配置、ホームページの読み上げ機能の活用等）
- ・ 弁護士会、医療関係者、障害者支援関係者等の幅広い関係者の協力を得た相談支援の実施

等の配慮を行うことが考えられるので、各都道府県において、積極的に検討すること。

また、請求者を都道府県の相談窓口につなぐためには、請求者にとって身近な関係機関や関係者から話を聞ける環境を整備することが重要である。

例えば、

- ・ 請求者が日常生活で訪れることが想定される市町村の窓口に広報用ポスターの掲示やリーフレットを配布
- ・ 地域の障害者支援施設、障害者支援団体等が身近な相談先となるよう、出張相談や協力依頼の実施

等の取組が考えられるので、積極的に検討すること。

第3 補償金等の請求の受付

- 1 補償金、優生手術等一時金及び人工妊娠中絶一時金の支給の請求に共通する事項
(1) 請求書への記載等

補償金等（補償金、優生手術等一時金及び人工妊娠中絶一時金をいう。以下同じ。）の支給の請求については、請求者の区分に応じ、それぞれ以下の様式により受け付けること。なお、欄内に記入しきれない場合には、別紙を添付する等により対応すること。

- ・ 優生手術等を受けた本人又はその遺族 「様式1－① 旧優生保護法補償金・優生手術等一時金支給請求書」
- ・ 特定配偶者又はその遺族 「様式1－② 旧優生保護法補償金支給請求書」
- ・ 人工妊娠中絶を受けた本人 「様式1－③ 旧優生保護法人工妊娠中絶一時金支給請求書」

（2）住所欄への記載

法において、請求書には、住所又は居所を記載することとされていることから、「様式1－①」から「様式1－③」までの住所欄には必ずしも住民票上の住所を記載する必要はない。また、住民票上の住所地と異なる都道府県に居住している場合には、居住実態のある都道府県で受け付けること。

（3）請求にあたっての配慮

補償金等に関する相談があった際、原則、弁護士による旧優生補償金等請求サポート事業（以下「請求サポート事業」という。）を紹介すること。ただし、相談者が一時金の既受給者である場合には、一時金の認定実績をもって補償金の認定を受けることが可能であるため、その旨を伝え、第3の2の（2）に従い、請求を促すこと。

請求サポート事業を利用しない場合であっても、補償金等の請求の意思が明確な場合には、請求書の記載事項に不備があり、又は添付書類が揃わない場合でも、原則、その場で受理すること。不足する書類等があれば、受理後に補正するという形で後日対応すること。

また、規則第13条において、請求者本人が請求書を作成することができない特別の事情があると認めるときは、請求者の口頭による陳述を職員に聴取させた上で、陳述事項に基づいて請求者に代わって請求書を作成し、これを当該請求者に読み聞かせた上で、職員が請求者とともに氏名を記載するものとされていることを踏まえ、請求者の状況に応じて適切に対処すること。なお、請求者が職員とともに氏名を記載するための様式は特段定めていないので、様式の余白に代筆者の肩書と氏名を記載することなど、適宜工夫すること。

（4）郵送による請求

規則第16条において、請求書が郵送等により送付された場合には、通信日付印により表示された日（消印日）において請求がなされたものとみなすこととされているので、留意すること。

（5）委任状の添付

「様式1－①」から「様式1－③」までにおいて、「振り込みを希望する金融口座」欄に請求者本人以外の者を口座名義人とする金融口座が記載されている場合には、当該口座名義人に対する補償金等受取りの委任状を添付すること。

また、請求者本人に代わって、委任を受けた代理人が請求書を提出する場合、委任状を添付すること。委任状には、明確に委任する内容を記載するよう求めるとともに、代理人及び請求者の本人確認資料の写しを提出させること等により、代理人が請求者本人により適切に代理権を授与された者であることを確認すること。なお、疑わしい事情がある場合には、請求者本人の意思を直接確認する等、真正な委任の関係の確認に努めること。

(参考：委任状に最低限記載すべき事項)

- ・請求者本人氏名及び住所
- ・代理人氏名及び住所
- ・請求者本人と代理人の関係
- ・委任する内容
- ・委任の日付

(6) 公用照会による請求者の負担軽減等

請求に当たって、添付資料（住民票の写し又は戸籍関係書類）の提出を求めることが過度な負担となる場合には、都道府県においては、公用照会を実施するなどして、請求者の負担軽減となるように努めること。

2 補償金又は優生手術等一時金の支給の請求

補償金又は優生手術等一時金の支給の請求については、法による改正前の旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（以下「一時金支給法」という。）に基づく一時金を既に受給した者（以下「一時金の既受給者」という。）がいることを踏まえ、一時金の既受給者に係る請求か否かに着目して事務の処理を行うこと。

(1) 補償金又は優生手術等一時金の支給の請求（一時金の既受給者に係る請求以外の場合）

ア 優生手術等一時金の請求の案内等

請求者が優生手術等を受けた者であって、これまで一時金の支給の請求をしていない場合には、補償金の請求とあわせて優生手術等一時金の請求が可能である。「様式1－①」にチェック欄を設けているので、忘れずに案内すること。

また、補償金や優生手術等一時金の支給認定を円滑に行うためには、手術を受けた場所や経緯を特定することが必要である。そのため、請求者の負担にも配慮しつつ、具体的に手術を受けた場所・時期・経緯等を可能な範囲で、可能な限り詳細に記載していただくこと。

イ 添付書類

請求書には、以下の書類を添付することとし、第3の1の(3)のとおり、添付書類が整わない場合でも、請求を受け付けた上で、補正で対応すること。なお、請求の受付後、補正の形で添付書類を求める必要がある場合は、文書等で請求者と認識共有を行い、補正が行われず放置されることがないように留意すること。

(ア) 書類の内容

①住民票の写しその他の住所、氏名、生年月日及び性別が確認できる書類

住民票の写し以外でも、マイナンバーカードや運転免許証、パスポートなどの写しでも問題ないこと。なお、居住地(居所)が住民票上の住所地と異なる場合は、公共料金の納付書等その住所に居住していることが確認できる書類を添付すること。

②請求に係る優生手術等を受けたかどうかについての医師の診断の結果が記載された診断書

医師の診断書については、原則「様式2 旧優生保護法補償金・優生手術等一時金支給請求に係る診断書」を利用するよう請求者に案内すること。なお、請求者がすでに診断書を取得済みの場合には、別の様式でも問題ないこと。

③領収書その他の診断書の作成に要する費用(診断に要する費用を含む。)の額が記載された書類

診断書の作成に要する費用の請求にあたっては、原則「様式3 旧優生保護法補償金・優生手術等一時金支給請求に関する診断書作成料等支給申請書」を利用するよう案内すること。なお、請求者が既に領収書を取得している場合には、「様式3」のうち、申請に関する事項のみ記載し、「3. 領収書欄」は空欄にした上で、取得済みの領収書とあわせて提出すれば足りること。なお、その際、取得済みの領収書に記載された診断料に保険適用のものが含まれていないことを確認すること。保険適用のものが含まれる場合には、受診した医療機関に対し、再度「様式3」の「3. 領収書欄」を医療機関にて記載してもらうよう求めること。

④金融機関の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類

添付された通帳の写し等により金融機関コード、支店コードが確認できる書類があるときは、これらの請求書への記載は不要であること。

⑤その他請求に係る事実を証明する書類

上述の診断書の他、補償金又は優生手術等一時金の支給の認定にあたって参考となりうる書類があれば添付すること。例えば、以下のようなものが考えられるので、適宜請求者の状況に応じ、提出可能か確認すること。

(考えられる書類の例)

- ・ 優生手術等の経緯についての関係者（親族等）からの証言
 - ・ 戸籍謄（抄）本等の子どもがいないことを確認できる書類
 - ・ 請求者が都道府県や医療機関等から入手した優生手術等の実施に関する書類
 - ・ 障害者手帳等の請求者が障害や疾病を有していたことが確認できる書類
- 等

上記に加え、請求者に応じて、以下の書類を添付すること。

⑥優生手術等を受けた者との関係を証明できる戸籍謄（抄）本等＜特定配偶者の場合＞

優生手術等を受けた者と婚姻関係を確認するため、基本的に戸籍謄（抄）本等を添付すること。また、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合にあっては、続柄に「妻（未婚）」等と表示されている住民票の写しなど、事実上婚姻関係と同様の事情にあることを証明する書類を添付すること。戸籍謄（抄）本等や住民票の写しなどの公的証明により婚姻関係が確認できる場合、認定までに要する期間が短くなる可能性がある。公的証明によることが難しい場合、子ども家庭庁に相談すること。

加えて、手術日の前日までの間に、優生手術等を受けることを原因として当該旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者と離婚（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者について、当該事情が解消した場合を含む。）した者も特定配偶者に該当する。このため、認定にあたって参考となりうる書類があれば添付すること。適宜、請求者の状況に応じ、提出可能か確認すること。

⑦優生手術等を受けた者又は特定配偶者の遺族であることを証明できる次に掲げる書類＜遺族の場合＞

(i) 死亡届の記載事項証明書等

死亡届の記載事項証明書等以外にも、優生手術等を受けた者若しくは特定配偶者又は先順位の遺族の死亡の事実及び死亡年月日を確認することができる書類として、死亡診断書等の写し又は戸籍謄（抄）本でも問題ないこと。

(ii) 請求者と優生手術等を受けた本人又は特定配偶者との関係及び請求者より先順位の遺族がいないことを確認できる戸籍（除籍、改製原戸籍）謄本若しくは戸籍（除籍）全部事項証明書等

⑧既に国から補償金の支給を受けている旨を証明することができる書類（補償金の認定結果通知又は振込み済通知の写し等）＜既に補償金の支給を受けた場合＞

法第20条第1項及び第2項に基づき、優生手術等を受けた者であって、かつ、特定配偶者である場合には、国から支払われる補償金の額が調整されるため、留意

すること。

- ⑨国から支払いを受けた損害賠償金等の内容等に関する事実を証明することができる書類（判決内容の分かる書類や和解に関する合意書などの写し等）＜国から損害賠償金や和解金の支払いを受けている場合＞

（イ）添付書類の省略

規則第 15 条においては、内閣総理大臣は、特別な事由があると認めるときは、書類の添付を省略させることができるとされている。例えば、医師の診断書については、医師に手術痕を見せることにつき心理的ストレスが大きい等の理由により、医療機関の受診が困難な場合には、提出を求めないこととして差し支えない（その他の事由により医師の診断書の取得が困難な場合には、こども家庭庁に相談すること）。ただし、医師の診断書については、優生手術等を実施した記録が都道府県や関係機関に残っていない場合に、補償金や優生手術等一時金の支給認定にあたっての重要な資料となることから、請求者に必要性を説明した上で、可能な限り提出を求めること。

なお、書類の添付を省略した場合は「様式 4－① 旧優生保護法補償金・優生手術等一時金支給請求書等の進達及び把握した情報の報告について」、「様式 4－② 旧優生保護法補償金支給請求書等の進達及び把握した情報の報告について」又は「様式 4－③ 旧優生保護法人工妊娠中絶一時金支給請求書等の進達及び把握した情報の報告について」の該当欄に、省略した理由を記入すること。

（2）補償金の支給の請求（一時金の既受給者に係る請求の場合）

ア 請求書に記載する事項

一時金の既受給者若しくは一時金の既受給者に係る特定配偶者又はこれらの者の遺族については、請求書に氏名、住所（又は居所）、電話番号、振込みを希望する金融口座の情報の項目及び優生手術等一時金を受給した旨のみを記載して請求することで補償金の支給を受けることが可能である。

特に、これらの者については、優生手術等を受けた当時の状況等を記載することは不要であるため、留意すること。

イ 添付書類

一時金の既受給者については、請求書とあわせて、以下の書類を添付することとし、第 3 の 1 の（3）のとおり、添付書類が整わない場合でも、請求を受け付けた上で、補正で対応すること。

（ア）書類の内容

- ①住民票の写しその他の住所、氏名、生年月日及び性別が確認できる書類

住民票の写し以外でも、マイナンバーカードや運転免許証、パスポートなどの写

しでも問題ないこと。なお、居住地（居所）が住民票上の住所地と異なる場合は、公共料金の納付書等その住所に居住していることが確認できる書類を添付すること。

- ②金融機関の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類（通帳やキャッシュカードの写し等）

添付された通帳の写し等により金融機関コード、支店コードが確認できる書類があるときは、これらの請求書への記載は不要であること。

- ③一時金支給法に基づく一時金を受給したことを証明することができる書類（一時金の認定結果通知若しくは振込み済通知の写し又は国から一時金の支給を受けたことが分かる通帳の写し等）

一時金の認定結果通知等は、過去の認定実績を証明する資料であり、補償金の認定までに要する時間が短くなることから、請求者が書類等を保管している場合は写しを提出すること。紛失等により提出が難しい場合においては、請求者に過去に一時金を受給した時期等を確認するとともに、各都道府県において保有している一時金の請求記録等を確認すること。これらによる確認が難しい場合は、こども家庭庁に相談すること。

上記に加え、請求者に応じて、以下の書類を添付すること。

- ④優生手術等を受けた者との関係を証明できる戸籍謄（抄）本等 <一時金の既受給者に係る特定配偶者の場合>

優生手術等を受けた者と婚姻関係を確認するため、基本的に戸籍謄（抄）本等を添付すること。また、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合にあつては、続柄に「妻（未婚）」等と表示されている住民票の写しなど、事実上婚姻関係と同様の事情にあることを証明する書類を添付すること。戸籍謄（抄）本等や住民票の写しなどの公的証明により婚姻関係が確認できる場合、認定までに要する期間が短くなる可能性がある。公的証明によることが難しい場合、こども家庭庁に相談すること。

加えて、手術日の前日までの間に、優生手術等を受けることを原因として当該旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者と離婚（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者について、当該事情が解消した場合を含む。）した者も特定配偶者に該当する。このため、認定にあたって参考となりうる書類があれば添付すること。適宜、請求者の状況に応じ、提出可能か確認すること。

- ⑤優生手術等を受けた者又は特定配偶者の遺族であることを証明できる次に掲げる書類<一時金の既受給者に係る遺族の場合>

(i) 死亡届の記載事項証明書等

死亡届の記載事項証明書等以外にも、優生手術等を受けた者若しくは特定配偶者又は先順位の遺族の死亡の事実及び死亡年月日を確認することができる書類として、死亡診断書等の写し又は戸籍謄（抄）本でも問題ないこと。

- (ii) 請求者と優生手術等を受けた本人又は特定配偶者との関係及び請求者より先順位の遺族がないことを確認できる戸籍（除籍、改製原戸籍）謄本若しくは戸籍（除籍）全部事項証明書等

⑥既に国から補償金の支給を受けている旨を証明することができる書類（補償金の認定結果通知又は振込み済通知の写し等）＜既に補償金の支給を受けた場合＞

法第 20 条第 1 項及び第 2 項に基づき、優生手術等を受けた者であって、かつ、特定配偶者である場合には、国から支払われる補償金の額が調整される。

例えば、優生手術等を受けた本人として補償金 1,500 万円の支給を受けた後に、特定配偶者として補償金 500 万円を請求した場合、併給調整され追加で支給される補償金がないため、その旨を請求者に説明すること。

⑦国から支払いを受けた損害賠償金等の内容等に関する事実を証明することができる書類（判決内容の分かる書類や和解に関する合意書などの写し等）＜国から損害賠償金や和解金の支払いを受けている場合＞

なお、医師の診断書については、一時金の既受給者に係る請求の場合においては添付は不要であるため、留意すること。

3 人工妊娠中絶一時金の支給の請求

(1) 対象者について

今般、新たに設けられた人工妊娠中絶一時金の対象者は、旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた者であって、施行日において生存しているものである。

法第 2 条第 4 項第 5 号ロに規定する「内閣府令で定める者」は、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律施行規則第 1 条に規定されている。同条の趣旨は、旧優生保護法が必ずしも対象としていない障害や疾病を有し、優生上の見地から不良の子孫の出生を防止することを目的とする人工妊娠中絶についても、人工妊娠中絶一時金の対象とするものであることに留意されたい。

(2) 請求書に記載する事項等

人工妊娠中絶一時金の支給認定を円滑に行うためには、人工妊娠中絶を受けた場所や経緯を特定することが必要である。そのため、請求者の負担にも配慮しつつ、具体的に

旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた場所・時期・経緯等を可能な範囲で、可能な限り詳細に記載していただくこと。

また、優生手術等と人工妊娠中絶等の両方を受けた方については、補償金や優生手術等一時金の支給の請求とあわせて人工妊娠中絶一時金の支給の請求するよう、請求の際に案内すること。

その際、請求者が補償金や優生手術等一時金と人工妊娠中絶一時金の請求をあわせて行う場合において、優生手術等を受けた者として優生手術等一時金の支給認定がなされたときは、国から人工妊娠中絶一時金の支払いを受けることはできない旨伝えること。

また、法第 22 条第 1 項及び第 2 項に基づき、国から支払われる優生手術等一時金の額と人工妊娠中絶一時金の額は調整されることから、一時金の既受給者に対しては、人工妊娠中絶一時金の請求をすることができない旨伝えること。

(2) 添付書類

①住民票の写しその他の住所、氏名、生年月日及び性別が確認できる書類

住民票の写し以外でも、マイナンバーカードや運転免許証、パスポートなどの写しでも問題ないこと。なお、居住地（居所）が住民票上の住所地と異なる場合は、公共料金の納付書等その住所に居住していることが確認できる書類を添付すること。

②金融機関の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類

添付された通帳の写し等により金融機関コード、支店コードが確認できる書類があるときは、これらの請求書への記載は不要であること。

③その他請求に係る事実を証明する書類

上述の他、一時金支給の認定にあたって参考となりうる書類があれば添付すること。例えば、以下のようなものが考えられるので、適宜請求者の状況に応じ、提出可能か確認すること。

(考えられる書類の例)

- ・ 人工妊娠中絶の経緯についての関係者（親族等）からの証言
- ・ 請求者が都道府県や医療機関等から入手した人工妊娠中絶の実施に関する書類
- ・ 死産証明書（死胎検案書）の写しなど人工妊娠中絶を受けた事実が分かる書類
- ・ 障害者手帳等の請求者が障害や疾病を有していたことが確認できる書類

等

第 4 記録の調査・職員からの聴取

都道府県においては、補償金等の請求を受け付けた後、第 4 の 1 に示すとおり、速やかに都道府県が保有する記録の調査や職員への聴取を行うこと。また、並行して、第 4 の 2 に示すとおり、関係する医療機関、福祉施設、市町村等に対し、記録の調査等を行い、その結果

を報告するよう求めること。

また、請求者から提出のあった請求書に他の都道府県で手術等を受けた旨の記載がある場合には、請求を受理した都道府県における記録の調査等は不要であるため、速やかにこども家庭庁に進達をすること。こども家庭庁から当該他の都道府県にその旨を通知（「参考様式 1 旧優生保護法補償金等支給請求について」）するので、当該他の都道府県において、第 4 の 1 及び 2 に示すとおり、都道府県の保有する記録の調査等や関係機関への調査依頼を行うこと。

なお、「請求サポート事業」において、サポート弁護士が請求者の委任を受け、請求者に代わって関係機関に資料の有無を照会することも可能であるため、事案や照会先に応じて、サポート弁護士と連絡を取りながら対応すること。

1 都道府県の保有する記録の調査等

補償金等の請求を受け付けた都道府県は、請求内容に応じて以下のとおり書類の有無を確認すること。また、文書による記録が保管されていない場合でも、当時の担当課に在籍していたなど当時の状況を知る職員（退職した職員は除く。）がいる場合には、当該請求に関し、知っている事実の聴取を行うこと。

この際、請求者本人のものと特定できなくても、請求者のものである可能性があるものは幅広く確認、報告する。法第 7 条第 1 項及び第 2 項（これらの規定を法第 14 条及び法第 19 条において準用する場合を含む。）の規定による報告は、必ずしも請求者本人のものと特定できなくても、報告するよう求める趣旨であること。

都道府県において把握した記録又は聴取した内容については、「様式 4」に記載すること。

なお、本調査及び報告は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）との関係では、法令に基づく調査として整理されること。

（1）補償金・優生手術等一時金の請求の場合

補償金や優生手術等一時金の請求を受け付けた都道府県は、旧優生保護法施行規則に基づく優生手術申請書、優生手術適否決定通知書、優生手術実施報告書等の書類やその他都道府県で作成している台帳等に関係する記録があるか確認すること。

なお、一時金の既受給者に係る請求の場合には、これらの都道府県の保有する記録の調査は不要である。

（2）人工妊娠中絶一時金の請求の場合

人工妊娠中絶一時金の請求を受け付けた都道府県は、例えば次の資料が都道府県に保管されている可能性があるため、記録があるか確認すること。

- ・ 優生保護法施行規則に基づく人工妊娠中絶手術申請書、人工妊娠中絶手術適否決

定通知書等の書類

※ 優生保護法の一部を改正する法律(昭和27年法律第141号)による改正前の優生保護法(昭和23年法律第156号)においては、指定医師からの申請に基づき、人工妊娠中絶に関する優生保護審査会で人工妊娠中絶の実施に係る適否を決定していた。

・ 死亡票、死産届、死産証書及び死胎検案書

※ 妊娠12週以降の死産は、医師が発行する死産証書又は死体検案書添付の上で、市町村への死産届の提出が義務付けられていた。その後、市町村において死亡票を作成した上で、保健所に提出することとされていた。

2 関係機関への調査依頼

都道府県は、補償金等の請求を受け付けた場合には、都道府県の保有する記録の調査等と並行して、請求の内容から判断して、当該請求者の優生手術等又は人工妊娠中絶等の実施に関し、記録を保有している可能性のある管内の関係機関に対し、記録の調査等を行い、その結果を報告するよう求めること。

請求の内容から、関係機関が必ずしも特定できるとは限らないが、この場合における調査方法については、個々の具体的な事例に応じて判断する必要があり、判断に悩む場合は、こども家庭庁に相談すること。

関係機関に対しては、医療機関のカルテ(診療録)や優生手術申請書の写し等の書類、福祉施設のケース記録等、市町村における面談記録や死産届等の確認を求めることとする。

また、文書による記録が保管されていない場合でも、当時の状況を知る職員(退職した職員は除く。)がいる場合には、請求に関し、知っている事実の聴取を求めることとする。

この際、「1 都道府県の保有する記録の調査等」の場合と同様、請求者本人のものとは特定できなくても、請求者のものである可能性があるものは幅広く提供を求めること。関係機関への調査依頼は、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に関する記録の調査について」(様式5及び様式6)により行うこと。

なお、本調査は法に基づくものであり、個人情報保護に関する法律第18条第3項第1号及び同法第27条第1項第1号に規定する利用目的の制限や第三者提供に当たっての制限の適用除外となること。

3 調査の中止等

規則第3条第2項において、次の場合には、関係機関に対する調査の依頼は行わない、又は中止することができること。

- ・ 都道府県における記録の調査の結果、請求者が補償金等の支給対象者に該当することを確認できる記録を保管していることが明らかとなった場合
- ・ 請求書により、優生手術等一時金の既受給者であることを確認することができる場合

第5 こども家庭庁に対する請求書等の進達及び調査結果の報告

請求書及び添付書類並びに都道府県の保有する情報の調査結果については、「様式4」及び「様式7」により速やかにこども家庭庁に進達及び報告すること。

都道府県又は関係機関での調査の結果、確認された書類については、あわせて写しを添付すること。

なお、関係機関が保有する記録の調査等は、都道府県が保有する記録等の調査等と進捗状況が異なることが想定されるため、まずは「様式4」を提出し、追って、「様式7」を提出していただくこととして差し支えない。

第6 こども家庭庁等からの確認等の依頼

こども家庭庁における確認や旧優生保護法補償金等認定審査会における審査の過程で、関係機関への照会や本人への確認の必要性が生じた場合、適宜、都道府県に連絡することが想定される。その際は御協力をお願いする。

また、この場合にもおいても、請求サポート事業の利用が可能であるため、必要に応じて請求者にその旨説明すること。

第7 診断受診依頼

こども家庭庁や旧優生保護法補償金等認定審査会における審査の過程で医師の診断書が必要となった場合は、その旨を請求者に通知（「参考様式2 診断受診依頼書」）することとしている。この場合、請求者に対しては、都道府県経由で通知することとするので、都道府県におかれては、確実に請求者の手元に届くよう、請求者との連絡・調整を行うこと。

また、請求者が指定された医療機関を受診した場合には、診断書作成に要する費用（診断料を含む。）が支給されるため、都道府県において「様式3」の提出を求め、診断書とあわせてこども家庭庁に送付すること。

なお、診断受診依頼に基づいて実施された診断書作成に係る費用については、認定の結果にかかわらず、公費負担の対象となり、独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）から、請求者が指定した金融機関の口座に振り込まれることとなる。

第8 認定結果の通知

内閣総理大臣による補償金等の支給を受ける権利の認定の結果の通知は、「参考様式3 認定決定通知書」及び「参考様式4 不支給決定通知書」により、都道府県知事を通じて行うこととしている。都道府県におかれては、確実に請求者の手元に届くよう、請求者との連絡・調整を行うこと。

支払いは機構から行われ、振込み後に請求者に対して振込済みの通知が送られる。認定決定通知書が通知されたにもかかわらず、支払いの時期（認定を行った月の翌月末目途）を過ぎても補償金等の支給がなされない場合等、請求者から問い合わせがあれば、適宜こども家

庭庁に問い合わせること。

また、請求者が指定した金融機関の口座に機構から振り込めない場合等、支給に際して必要があるときは、こども家庭庁から都道府県に連絡するので、都道府県において請求者と連絡・調整を行うこと。

なお、不認定となった場合には、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、請求者は内閣総理大臣に対して審査請求をすることができるので、審査請求を希望する者から相談があった場合は、適宜の対応をお願いします。

第 9 支払未済の一時金の申出

法第 13 条第 1 項及び法第 18 条第 1 項の規定により、支給対象者が請求後に死亡した場合に、その請求者が支給を受けるべき優生手術等一時金又は人工妊娠中絶一時金でその支払いを受けていないもの（支払未済の一時金）があるときは、生計同一の遺族（遺族がいない場合は相続人）に支給することとされている。

支払未済の一時金について、支給を受けたい旨の相談があったときは、申出者の区分に応じ、「様式 8-① 支払未済の優生手術等一時金の支給申出書」又は「様式 8-② 支払未済の人工妊娠中絶一時金の支給申出書」を提出する必要がある旨を案内すること。なお、申出書には以下の書類を添付すること。

- 1 申出者の住民票の写しその他の住所、氏名、性別及び生年月日を確認できる書類
- 2 旧優生保護法に基づく優生手術等又は旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた者の死亡の事実及び死亡年月日を証明することができる書類
- 3 申出者が生計同一の遺族の場合は、次に掲げる書類
 - (1) 申出をする者と旧優生保護法に基づく優生手術等又は旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた者との身分関係を証明することができる書類
 - (2) 申出をする者が旧優生保護法に基づく優生手術等又は旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを証明することができる書類
- 4 申出者が相続人の場合は、相続人であることを証明することができる書類
- 5 振込先の金融機関の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類

第 10 周知・広報

周知に当たっては、各都道府県におかれては、支給対象となり得る者に情報が届くよう、様々な機会をとらえて積極的に周知・広報を行っていただきたい。

法第 24 条第 1 項においては、国及び地方公共団体は、補償金等の支給手続等について十分かつ速やかに周知するための措置を適切に講ずるものとされており、同条第 3 項においては、優生手術等を受けた者の多くが障害者であることを踏まえ、障害者支援施設、障害者支援団体等の協力を得るとともに、障害の特性に十分に配慮するものとするとしている。

これを踏まえ、例えば、以下の取組が考えられるので、積極的な取組をお願いします。なお、令和元年度から各都道府県にご協力いただいている一時金制度の「情報入手方法に係るアン

ケート結果」を「旧優生保護法補償金等に係る周知広報について」（令和6年12月20日付けこども家庭庁成育局母子保健課認定審査係事務連絡）に記載しているので、参考にすること。

（考えられる取組の例）

- ・ 障害者手帳の更新等の行政手続の機会を利用したきめ細やかな案内
- ・ 広報誌、広報用ポスター・パンフレットの配布・掲示
- ・ 医療機関、障害者支援施設等を通じての請求の呼び掛け（特に、支給対象者が入所していた施設等に対し、個人を特定しない形で重点的に周知・広報を実施すること（「各都道府県における個別通知の先行事例集」のA県における取組をご参照）なども積極的にご検討いただきたい。）

また、周知にあたって、都道府県が、既に支給対象者を把握している場合に、補償金等の支給対象になり得る旨を当該支給対象者に個別に通知することについては、「旧優生保護法一時金支給法に基づく一時金の既受給者に対する個別通知の実施等について（協力依頼）」（令和6年12月27日付けこ成母783号こども家庭庁成育局母子保健課長通知）、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」の個別通知に係る留意点等について」（令和7年1月14日付けこ成母第21-1号こども家庭庁成育局母子保健課長通知）及び「各都道府県における個別通知の先行事例集」の周知について」（令和7年1月15日付けこども家庭庁成育局母子保健課事務連絡）を踏まえた対応を行っていただきたい。

以上